中心市宣言書

平成21年3月2日

長 岡 市

1. 中心的な役割を担う意思

いま、地方自治体を取り巻く状況は、人口減少や少子高齢化が進行するなかで、地方分権による協働型社会の形成を進め、安心して暮らせる生活環境と活力ある地域社会を実現することが求められています。

長岡市は、このような状況を踏まえ、本市の総合計画において、まちづく りの合言葉として「前より前へ!長岡 人が育ち地域が輝く」を掲げ、市民 協働を基本とした市政を推進しています。

とりわけ平成17年度の2度にわたる合併と、大地震や水害などの災害の経験を活かして、市民が安心していきいきと暮らせる環境づくりを進めるとともに、合併地域が個性を活かし連携することで、中越地域の発展を牽引する活力と魅力にあふれた拠点都市をめざしています。

長岡市に近接する小千谷市、見附市、出雲崎町、川口町の4市町においては、それぞれに古くからの歴史を有し、豊かな自然や地域資源を活用した独自の産業や文化を培い、魅力ある地域コミュニティを形成しています。

近年、社会的・経済的な活動が活発になるにしたがって、地域住民の生活 や活動の範囲がこれらの市町の行政区域を越えて広域的に広がってきており、 こうした動きは今後ますます進展していくものと考えられます。

長岡市と周辺4市町においては、このような状況に対応するため、従来から広域行政圏を形成し、人材育成や観光振興など様々な分野で連携した活動を展開してきました。

今後、さらに進展する住民生活の広域化や住民ニーズの多様化に対応する ためには、自治体間の連携をより一層強化し、地域全体で住民の生活機能を 確保し、社会的・経済的活動を活性化する取り組みが、ますます必要になっ てきます。

このため、近接する地方自治体が様々な分野で相互連携することで、各自 治体が共存共栄しながら自立的・持続的な地域づくりをめざす定住自立圏構 想は、極めて有意義な取り組みであると考えます。

このような考え方に立って、長岡市は、周辺4市町との定住自立圏の形成 に向けて協議を進めるにあたり、その中心市としての役割を十分に認識し、 地域全体の発展に貢献していくことを、ここに宣言します。

2. 都市機能の集積状況及び利用状況

長岡市は、中越地域最大の人口を擁し、市内外の人々に広く利用される文化施設、商業施設、教育機関、医療施設など、高度で専門的なサービスが利用できる環境が整っています。特に、JR長岡駅周辺の中心市街地から千秋が原・古正寺地区にかけての都心地区には、商業業務、文化・芸術などの、連携地域の顔として広域性の高い機能が集積しています。

本市は、商圏人口約73万人(平成19年)を擁する県内第2位の商業都市であると同時に、高度技術を有する電子機械工業等が集積し、製造品出荷額約7,300億円(平成18年)を誇るものづくりの拠点を形成しています。さらに特色ある大学が複数立地し、産学官連携による研究開発などの取り組みが進められています。

さらに、上越新幹線のJR長岡駅、関越・北陸自動車道のジャンクション、 長岡インターチェンジ、中之島見附インターチェンジが整備され、首都圏や 北陸方面につながる交通の要衝となっています。

このように本市は、都市機能が集積しており、地域の拠点都市としての役割を果たしています。

主要な都市機能の集積状況は、次のとおりです。

(1) 高度・救急医療

本市の中核的な医療機関としては、長岡赤十字病院(病床数 729 診療科目数 24)、 長岡中央綜合病院(病床数 531 診療科目数 21)、立川綜合病院(病床数 481 診療 科目数 22)があり、周辺地域からも多く受診されている。

例えば、長岡市内の病院の外来患者の動向を見ると長岡市以外の住民が26.5 パーセント、さらに3病院への救急搬送においては、長岡市以外からの搬送者が23.4パーセントを占めている状況である。

また、長岡休日・夜間急患診療所においては休日診療 8.3パーセント、平日夜間診療 6.1パーセント、中越こども急患センターにおいては 12.4パーセントもの長岡市以外の住民の受診があるなど、年々その利用が増している状況にある。

病院外来患者数 (平成16年の特定調査日における実数)

(人)

	長岡市内からの 長岡市以外からの				
	外来患者	外茅	E 患者	計	
	(合併9市町村含む)		受診率		
長岡市所在病院計	3, 750	1, 352	26. 5%		5, 102

資料:新潟県福祉保健部

平成 19 年救急患者医療搬送の状況

(人)

(人)

	長岡市内からの 搬送者		从外からの 送者 搬送率	計
長岡赤十字病院	2, 823	824	22.6%	3, 647
長岡中央綜合病院	2, 538	597	19.0%	3, 135
立川綜合病院	2, 336	932	28.5%	3, 268
合計	7, 697	2, 353	23.4%	10, 050

資料:長岡市消防本部

長岡休日・夜間急患診療所の地域別利用状況

(休日診療)

(11 - Hz MC)					
区分	診療日数	受診者数	長岡市在住者	長岡市以外	の在住者
年度	砂煤口数	又砂日剱	文		利用率
19	71 日	4, 532	4, 203	329	7.3%
20 (12月末)	51 日	3, 865	3, 545	320	8.3%

(平日夜間診療) (人)

区分	⇒\ ☆□₩	四头土米	10 世界 大学 大学 10 世界	長岡市以外	の在住者
年度	診療日数	受診者数	長岡市在住者		利用率
20 (12 月末)	161 日	686	644	42	6. 1%

開設日:平成20年5月7日 資料:長岡市健康課

中越こども急患センターの利用状況

(人)

区分	診療日数	受診者数 長岡市在住者 長岡		長岡市以外	の在住者
年度	砂原口剱	又形有剱	女 侧川往往有		利用率
19	244 日	3, 029	2, 721	308	10.2%
20 (12月末)	184 日	2, 285	2, 002	283	12.4%

資料:長岡市健康課

(2) 環境リサイクル

本市は、平成17年度の市町村合併により、寿、鳥越、中之島、栃尾の4つのクリーンセンター(廃棄物処理施設)を有しており、市内で発生するごみについては、それぞれの施設において処理を行っている。また、出雲崎町の可燃・不燃ごみにつ

いては、既に本市において受託処理(平均5.5 t/日)をしている。

寿、鳥越両クリーンセンターの焼却施設は、ともに処理能力に余裕があり、ごみ 処理の効率化と施設の有効利用を図るため、順次、この2施設への処理の集約化を 進めることとしている。

一方、本市のリサイクル率は、既に21.9パーセント(平成19年度)に達しているが、今後、低炭素社会をめざして、生ごみバイオマス事業への取り組みなどにより、さらなるごみの減量とリサイクルの推進を図ることとしている。

焼却施設の処理能力と実績

(t/目)

焼却施設名	公称能力	19 年度実績	供用開始時期
寿クリーンセンター	160	115	平成 10 年度
鳥越クリーンセンター	150	102	昭和61年度(平成30年度頃に更新必要)
中之島クリーンセンター	60	37	平成2年度 (平成20年度末で廃止)
栃尾クリーンセンター	40	28	平成2年度 (今後廃止予定)
合計	410	282	

資料:長岡市環境施設課

(3) 高等教育・産学連携

本市は、市内に長岡技術科学大学、長岡造形大学、長岡大学、長岡工業高等専門学校の3大学1高専を有し、工学系分野からデザイン系分野、そして経済・経営系分野までを網羅し、全国各地から集った学生たちを高度専門人材として育成している。

また、長岡市内のみならず、圏域内に集積する機械金属や電子・デバイスなどの 各企業と大学等が連携し、地域産業の活性化や新技術・新産業創出への取り組みが 盛んに行われている。

長岡市内の3大学1高専 学生数及び教員数 (平成20年度)

(人)

		学 生 数			教員数
	高専	大学	大学院	合計	教貝数
長岡技術科学大学		1, 262	1,066	2, 328	220
長岡造形大学		932	23	955	36
長岡大学		382	0	382	25
長岡工業高等専門学校	1,056			1,056	80
合計	1,056	2, 576	1,089	4, 721	361

資料:各大学等

(4)教育・文化・運動施設

長岡市を中心とした5市町で構成する長岡地域広域行政組合(長岡市、小千谷市、 見附市、出雲崎町、川口町)では、平成9年度から公共施設の相互利用を順次進め てきており、長岡市内の図書館(9施設/分館及び分室を含む)、運動施設(40施 設)、集会・文化施設 (7施設) について、周辺市町の住民からも利用されている。

長岡市の図書館(9施設)の利用状況

		,	
利用者の居住地	貸出冊数		
利用有の店住地		割合	
長岡市	1, 508, 188	96.5%	
長岡市以外	55, 460	3.5%	
合計	1, 563, 648	100.0%	

年間貸出冊数(平成 19 年度) (冊) **貸出登録者数**(平成 20 年 12 月末現在)(人)

-				
	登録者の居住地	登録者数		
	立 跡有の店住地		割合	
	長岡市	65, 042	97.4%	
	長岡市以外	1, 713	2.6%	
	合計	66, 755	100.0%	

資料:長岡市中央図書館

(5)上・下水道施設

長岡市の上水道は、信濃川、刈谷田川、渋海川の河川表流水を水源としている浄 水場6箇所、地下水・湧水を水源としている浄水場(所)が3箇所あり、給水人口 約26万5千人、普及率99.94%、1日平均配水量は約10万1千㎡という状況 である。また、信濃川水系の表流水を水源として見附市、小千谷市にも浄水場があ るが、今後、水道の経営基盤の強化を図るため、浄水場の再構築などについて自治 体の枠を超えた検討を進めている。

長岡市の下水道は、大正13年に全国の都市で7番目という早い時代に整備に着 手した。その後、昭和・平成の大合併を経た現在、公共下水道のほか特定環境、農 業集落排水、浄化槽を含めた下水道全体としての整備面積は7,082.4ha に拡 大し、処理場数21、処理人口約26万4千人、普及率94.4%に達している。

なお、新潟県の信濃川下流流域下水道事業によって整備された小千谷市(整備面 積 875. 1ha 処理人口 31,607 人)、川口町(整備面積 133.7ha 処理人口 4,495 人) の処理区域については、長岡市内の処理場で処理を行っている。

上水道の普及状況等 (平成 19 年度末)

計画給水区域内人口	現在給水人口	普及率	1日最大配水量	1日平均配水量
265, 860 人	265, 707 人	99.94%	117, 791 m³	101, 323 m³

資料:長岡市水道局

下水道の普及状況等 (平成 19 年度末)

行政区域人口	整備済面積	処理人口	水洗化人口	普及率	水洗化率
280,603 人	7, 082. 4ha	264, 787 人	248,842 人	94.4%	94.0%

資料:長岡市下水道課

(6) 公共交通

長岡市は、上越新幹線や関越・北陸自動車道などの高速交通網によって首都圏や 北陸方面との交通の要衝となっている。

また、在来の上越線や信越本線沿線の周辺市町住民がJR長岡駅を通勤通学に利 用している。さらに、「R長岡駅を中心に周辺市町の各方面に放射状に路線バスも 運行され、通勤通学に利用されている。

JR長岡駅乗車人員数 (人) 北陸・関越自動車道 長岡ICにおける出入り交通量(台)

区分	乗車	人員
年度	総数	1日平均
19	4, 090, 000	11, 200

区分	長岡 I 流出し	C から た 車 両	長岡IC入した	から流生車両
年度	総数	1日平均	総数	1日平均
19	2, 640, 236	7, 234	2, 575, 104	7, 055

資料:東日本旅客鉄道㈱新潟支社 資料:東日本高速道路㈱新潟支社長岡管理事務所

基幹路線(市外線)におけるバスの運行状況 ※平成 19 年 10 月現在

	地域	1日の運行本数(本)	
基幹路線		長岡駅へ	周辺市町へ
(市外線)	小千谷市方面	51	51
(1147 7034)	見附市方面	70	66
	出雲崎町方面	8	8

資料:長岡市交通政策課

3. 想定する連携項目

周辺市町と連携する項目としては、主に次のような分野を想定します。

(1) 生活機能の強化に関すること

a 医療

長岡市の基幹病院と周辺の病院が相互の役割分担や連携を図る高度医療 ネットワークの構築などをめざす保健・医療の分野

その他

① 環境

・ 広域的なごみ処理体制とバイオマス事業等による低炭素社会型の新た な環境リサイクル体制の構築などをめざす環境の分野

② 消防・防災

・ 広域的な避難者受け入れ体制や広域再編による消防体制の強化などを めざす消防・防災の分野

③ その他

・ 教員研修の広域化などの教育の分野、観光連携などの産業振興の分野、 福祉の分野、その他生活機能に関する分野

(2) 圏域ネットワークの整備に関すること

a 地域公共交通

• JR長岡駅から周辺市町に放射状に延びるバス路線網の維持・強化など をめざす公共交通ネットワークの分野

b ICTインフラ (情報通信基盤)

・ ケーブルテレビや高速インターネットの利用可能エリアの拡大をめざす 情報通信ネットワーク整備促進の分野

その他

・ 上記のほか、圏域内の結びつきやネットワークの強化に関する分野

(3) 圏域内外の人材交流等に関すること

a 人材の育成・交流

・ 地域の政策能力を高めるための圏域内市町間の職員の人材育成や交流

b 外部人材の確保

・ 外部の専門的な人材の登用

その他

・ 上記のほか、圏域内連携に関する分野

4. 中心市への通勤通学割合が1割以上の市町村の名称

中心市(長岡市)への通勤通学の割合が1割以上ある市町村は、次の4市町です。

- ◇ 小千谷市 (19.7%)
- ◇ 見附市 (38.0%)
- ◇ 出雲崎町 (28.6%)
- ◇ 川口町 (13.6%)